

1. 社会の動向

デジタル技術が国民の生活に欠かせない社会インフラに根付き利便性が向上する一方で、SNS を中心に膨大な情報の中から自身が興味のある情報ばかり触れることによる「情報の偏り」、AI・ディープフェイクの普及による「偽・誤情報の流通、拡散」といった問題が発生しており、ネット・情報リテラシーの重要性が一層増してきています。また、年齢や障害等による情報格差(デジタル・ディバイド)といった問題もあり、総務省においても ICT 政策として「誰もが ICT による利便性を享受できる環境の整備」を進めている状況となっています。今やネット・デジタル技術に対する情報量やリテラシーの高さは、これまで以上に生活の質や貧富の差を左右する、重要なファクターとなっています。

少子高齢化や労働力人口の減少による 2030 年問題を抱える日本において、その労働人口をカバーする方策の前提はデジタル技術の活用であり、一人ひとりがデジタル技術を理解し、活用できるかによって日本の未来は大きく変化します。そのためにも、一人ひとりが常に目線と意識を高く持ち、アップグレードし続けていくことが重要です。これは「未来社会の実現」を目指す S C C においても同様のことが言えます。踏まえて S C C では、社員一人ひとりが常にアップグレードし続け、これまで以上に高い創造価値を提供できるよう、社員の行動指針・判断基準を策定し発表しました。更に、日本におけるデジタル技術活用の人材教育といった面でもソリューション推進・事業創造を進めており、社内そして社会双方の観点から、日本が抱える I T 人材面の課題解決に向けて活動しております。

S C C は引き続き、IT で高度情報化社会を支えた実績と誇りをもって DX 戦略を確実に推進し、未来に向け、社会にこれまでにない創造価値を提供できるよう努めてまいります。

株式会社エスシーシー
代表取締役社長
春日 邦彦

2. 中期 DX 戦略の推進状況

・2023年12月20日に申請し、2024年3月1日にDX認定を取得いたしました。

手続き番号：DX-2024-03-0018-01

(ア) 重点施策

① プロジェクトマネジメント支援 AI システムの構築

リスク評価に AI を導入し、AI 基盤とデータ作成（ナレッジ）が完了しました。今後は、開発部門の作業効率化に生成 AI 導入を検討することで、部門毎のプロセス等を学習させ、より自社に特化した生成 AI 実装を実現していきます。概ね問題なく推進が来ており、当初目標に向けて順調に構築を進めております。

② 人材開発支援スキームの構築

2023年度は2部門の社員育成計画を作成し運用予定でしたが実施に至っていません。2024年度よりタレントマネジメントの観点から現在構築をしている人材育成戦略ツールの今後を判断したうえで、より効果的なスキルに見える化/育成について検討・推進する予定です。

③ 企業アライアンスによるコラボレーションビジネスの開始

企業アライアンスに関する問い合わせを18件着信し、その内9件はビジネスモデルの立案、提案活動に繋げています。2023年度はアライアンス事業の開始(収益化)まで実現できていないものの、収益化直前に迫っている状態となっています。概ね問題なく推進が来ており、当初目標に向けて順調に構築を進めております。

(イ) 環境整備

ABW型オフィスへのリニューアルについて、一部オフィスへの対応結果を検証するための評価活動を行っています。既に他フロアや他オフィスからエリア導入を希望する声も上がっていることから、モデルフロアとして機能していると評価しており、評価活動が完了し次第順次拡大予定です。

バックオフィス系 PKG 導入による電子申請化については、コミュニケーションツールの全社統一化が完了し、順次電子化(ペーパーレス)対応、シームレスなコミュニケーション対応といった環境整備に加え、更なるコミュニケーション強化として社有スマホの配布を進めております。

育成・組織風土といった面では各部門による全社員向け勉強会の活発化、価値創造力を培うための外部団体利用といった、新たな価値創造に向けた人材育成といった環境整備も順調に行われている状況です。